

平成 2 8 年度
(2016. 4. 1～2017. 3. 31)

事 業 報 告 書
財 務 諸 表

一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンター

目 次

平成 2 8 年度 (2016. 4. 1 ～2017. 3. 31)

事業報告書

I	事業所数・会員数の状況	2
II	事業実績	3
III	理事・監事・評議員名簿及び会議開催状況	1 0
IV	事業報告の附属明細書	1 2

平成 2 8 年度 (2016. 4. 1 ～2017. 3. 31)

財務諸表

・貸借対照表	1 5
・正味財産増減計算書	1 6
・財務諸表に対する注記	1 8
・財務諸表の附属明細書	2 0
・監査報告書	

平成28年度

(2016.4.1～2017.3.31)

事業報告書

I 事業所数・会員数の状況 (2016. 4. 1～2017. 3. 31)

1. 年度総括

事 項	事業所数	会員数
期 首	972所	7,071人
期 末	957所	7,103人
増 減	△ 15所	32人
増 減 率	△ 1.5%	0.5%

2. 入退会推移

事 項			本 年 度	前 年 度	増 減 率
増 加	事 業 所	入 会	34所	41所	△ 17.1%
	会 員	入 会	146人	241人	△ 39.4%
		追 加	895人	789人	13.4%
		合 計	1,041人	1,030人	1.1%
減 少	事 業 所	退 会	49所	59所	△ 16.9%
	会 員	退 会	83人	116人	△ 28.4%
		減 少	926人	763人	21.4%
		合 計	1,009人	879人	14.8%

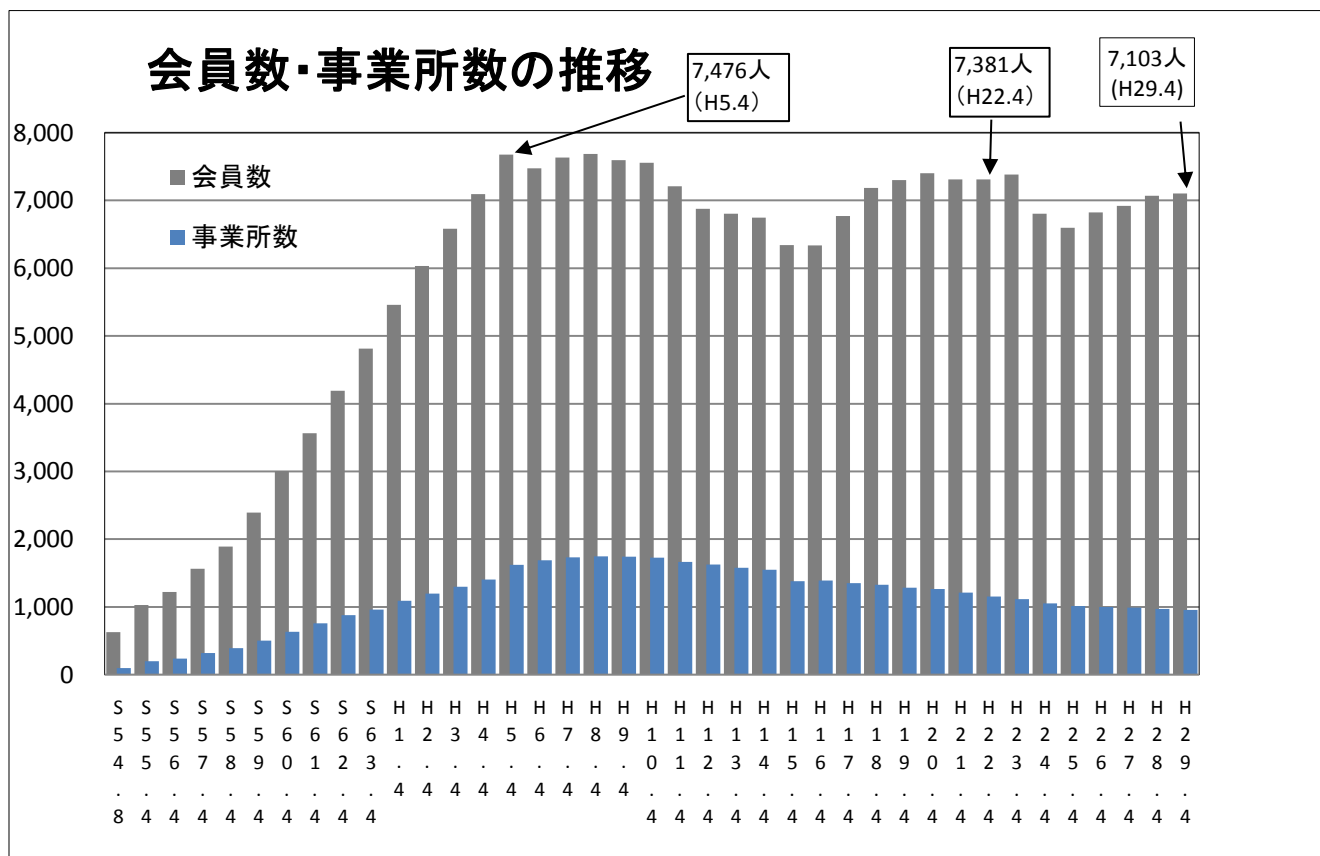
3. 企業規模 (単位:事業所数)

規 模	期 首	期 末	增 減
1 名	291	276	△ 15
2 名	248	247	△ 1
3 ～ 5 名	202	196	△ 6
6 ～ 9 名	70	74	4
10～30名	117	120	3
31～50名	28	29	1
51～100名	10	9	△ 1
101～300名	6	6	0

注) 表中の語句について

追加：既加入事業所の従業員が追加入会すること。

減少：既加入事業所の会員が退会すること。



*H5.4財団設立 H22.7一般財団移行

II 事業実績

1 中小企業勤労者福祉に関する調査研究事業＜定款第4条（1）＞

勤労者福祉事業に関する情報収集や研究や検討を行うため各種会議に参加しました。
また、サービスセンターの事業に関する会員の意見や要望を把握するため、会員アンケート調査を実施しました。

会 議 名	28年度	27年度
全国中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会 (総会・研修会・東ブロック会議・関東ブロック協議会等)	4回	3回

会員アンケート調査は、平成28年9月から10月に実施、1,604人に調査票を送付し、418人から回答を得ました。さるびあたウンの満足度は、満足が約60%、普通が約36%で、さるびあたウンの必要性については、約93%の会員が必要であるとの回答でした。

事業に対する意見、要望を精査し、平成28年度から実施可能な事業については、会員の要望を反映した事業を実施しました。

2 中小企業勤労者福祉に関する各種研修会・講習会事業＜定款第4条（2）＞

勤労者の教養や技能向上のための講座を開催しました。

事 業 名	28年度	27年度
整理収納講座	16人	
昆虫観察ツアー（相模川ふれあい科学館）	9人	
おもてなし講座	6人	
ライフプランセミナー	7人	5人

3 中小企業勤労者福祉に関する情報提供事業＜定款第4条（3）＞

センターの各種事業の紹介や参加募集、その他福利厚生情報を提供するため会報誌を発行するとともに、ホームページに掲載しました。

情 報 提 供 媒 体	28年度	27年度
会報誌「さるびあたウン」（6月、9月、12月、3月 4回発行）	30,150部	30,000部
増刊会報誌（11月 1回発行）	7,800部	7,800部
ホームページ アクセス件数（平成27年6月リニューアル）	15,832件	25,486件
町田市等の発行物による情報提供	通年	通年

4 中小企業勤労者のための勤労者福祉事業＜定款第4条（4）＞

（1）在職中の生活安定に係る事業

① 給付事業

会員に対し、慶弔金や見舞金などの給付を行いました。今年度は、新たに、成人及び金婚の祝金を設けるとともに、入院期間連続5日から見舞金を給付対象としました。また、祝金の一部引き下げや見舞金及び弔慰金の給付事由の一部を見直しました。

給付金支給状況

給 付 事 由			単 価	2 8 年 度		2 7 年 度	
				件 数	金 額	件 数	金 額
祝 金	成人祝金（＊28年度新設）		10, 000円	3件	30, 000円	0件	0円
	結婚祝金		20, 000円	102件	2, 040, 000円	87件	1, 740, 000円
	銀婚祝金		10, 000円	38件	380, 000円	31件	310, 000円
	珊瑚婚祝金		10, 000円 (20, 000円)	50件	580, 000円	47件	940, 000円
	金婚祝金（＊28年度新設）		10, 000円	19件	190, 000円	0件	0円
	出産祝金		10, 000円	126件	1, 260, 000円	125件	1, 250, 000円
	小学校入学祝金		10, 000円	139件	1, 390, 000円	141件	1, 410, 000円
	中学校入学祝金		10, 000円	179件	1, 790, 000円	181件	1, 810, 000円
小 計			656件	7, 660, 000円	612件	7, 460, 000円	
見 舞 金	入 院	連続 5日～10日未満 （＊28年度新設）	3, 000円	28件	84, 000円	0件	0円
		連続10日～30日未満	5, 000円	65件	325, 000円	65件	325, 000円
		連続 30日以上 （＊28年度新設）	15, 000円	22件	330, 000円	0件	0円
		連続30日～90日未満 （＊28年度廃止）	15, 000円	0件	0円	29件	435, 000円
		連続90日以上 （＊28年度廃止）	25, 000円	1件	25, 000円	11件	275, 000円
		入院見舞金差額			1件	10, 000円	4件
	住宅災害（火災と自然災害）		10, 000円～ 100, 000円	0件	0円	0件	0円
小 計			117件	774, 000円	109件	1, 075, 000円	
弔 慰 金	本 人	65歳未満 在会10年以上	100, 000円	2件	200, 000円	1件	100, 000円
		65歳未満 在会10年未満	50, 000円	2件	100, 000円	3件	150, 000円
		65歳以上 在会10年以上	50, 000円	14件	700, 000円	23件	1, 150, 000円
		65歳以上 在会10年未満	30, 000円	2件	60, 000円	3件	90, 000円
	配偶者		30, 000円	10件	300, 000円	18件	540, 000円
	子		15, 000円	2件	30, 000円	0件	0円
	親		10, 000円	102件	1, 020, 000円	176件	1, 760, 000円
	小 計			134件	2, 410, 000円	224件	3, 790, 000円
総 計			907件	10, 844, 000円	945件	12, 325, 000円	

② 生活資金融資貸付あっせん

融資のあっせんを行いました。

事業名		28年度	27年度
中央労働金庫 [教育資金・マイカーローン等]	新規	3件	7件
	継続	31件	51件

③ 育児支援事業

育児等の相談サービスの提供を行いました。

事業名	28年度	27年度
福利厚生代行会社による育児・教育相談ダイヤルの利用	通年	通年

(2) 健康の維持増進に係る事業

健康診断や温浴施設の利用補助等を行うとともに、健康増進のため、ボウリング大会、ハイキング等を実施しました。

事業名	28年度	27年度
健康診断補助	2,834人	2,777人
人間ドック利用補助	35人	28人
福利厚生代行会社 民間スポーツ施設の利用	786人	540人
温浴施設チケット販売	4,400枚	3,784枚
さるびあタウンクーポン（温浴施設等利用券）	9,854枚	10,488枚
ボウリング大会	23人	43人
ハイキング	47人	45人
ヨガ教室	18人	16人
福利厚生代行会社による健康相談ダイヤルの利用	通年	通年
健康に関する資料、各種温浴施設の割引券の提供	通年	通年

(3) 老後生活の安定に係る事業

老後生活に関する情報提供や相談サービスの提供を行いました。

事業名	28年度	27年度
中小企業退職金共済制度の普及啓発及び利用あっせん	通年	通年
福利厚生代行会社による老後生活安定等に関する相談ダイヤルの利用	通年	通年

(4) 自己啓発・余暇活動に係る事業

① 自己啓発事業

職務向上や生涯学習による生活の充実を図る目的として、自己啓発に対する援助を行いました。

事業名	28年度	27年度
自己啓発受講料補助	39人	28人
さるびあタウンクーポン（書籍購入費補助）	11,014枚	10,378枚
自己啓発に関する講座案内等の資料・情報の提供	通年	通年

② 指定宿泊事業

低価格で利用できる宿泊施設を提供しました。

事業名	28年度	27年度
福利厚生代行会社直営・提携宿泊施設の利用	174人	214人
宿泊施設に関する資料・情報の提供	通年	通年

③ 指定遊園事業

遊園地などを低料金で利用できるよう補助を行いました。

28年度は会員アンケートの要望を踏まえ、東京ディズニーリゾート利用補助を年間500円の他に1月に抽選で121名に500円補助券を2枚プレゼントしました。

事業名	28年度	27年度
東京ディズニーリゾート利用補助	850枚	963枚
レジャーパークチケット販売	1,136枚	1,038枚
さるびあタウンクーポン（水族館等利用券）	1,427枚	1,661枚
各種遊園施設等に関する資料・情報、割引券等の提供	通年	通年

④ 観覧・鑑賞事業

映画や展覧会などを低料金で利用できるよう補助を行いました。

事業名	28年度	27年度
映画前売券のあっせん	427枚	515枚
美術展、イベント等チケットのあっせん	271枚	254枚
さるびあタウンクーポン（映画等観覧鑑賞券）	1,737枚	2,472枚
町田ゼルビア・ペスカドーラ町田ホームゲーム観戦補助	45枚	24枚
観覧鑑賞施設、各種催事に関する資料・情報の提供	通年	通年

⑤ レクリエーション事業

ア、主催事業

バス旅行やレストランでの食事代等の補助を行いました。

28年度は、日帰りツアーでバスを1台増発し、グルメクーポンは、会員アンケートの要望を踏まえ、年間の補助を1枚500円から800円に増額しました。

また、新規事業として、木更津江川海岸潮干狩りチケット、ランチパスポート、ヒルトン小田原などのスパ&ランチチケットの斡旋を行いました。

事業名	28年度	27年度
日帰りツアー 3回実施	162人	134人
潮干狩りチケットあっせん（木更津 江川海岸）	26枚	
ランチパスポートあっせん（掲載店舗でランチを安価で提供）	39冊	
スパ&ランチチケットあっせん（ヒルトン小田原他）	118枚	
グルメクーポン（28年度 会報誌冬号2枚掲載）	276枚	82枚

イ、共同事業

近隣サービスセンターと共同事業を実施しました。
28年度は、新たに鵜沼海岸での地引網とブルーベリー摘みを行いました。

事業名	28年度	27年度
鵜沼海岸 地引網 (町田・相模原・湘南・厚木・川崎・平塚・大和・座間・南足柄共同開催)	62人	
ブルーベリー摘み (町田・相模原共同開催)	11人	
さつま芋掘り (町田・相模原共同開催)	54人	59人
フットサル大会 (町田・相模原・厚木・湘南共同開催)	4チーム 34人	3チーム 32人
婚活パーティー (町田・相模原・湘南・厚木・小田原・川崎・平塚・大和共同開催)	全体42人 6人	全体68人 18人

⑥ 指定店事業

福利厚生代行会社が提携した各種施設の割引事業を実施しました。

事業名	28年度	27年度
福利厚生代行会社提携指定店（生活サービス全般） 割引利用	通年	通年
指定葬祭会社等の割引利用	通年	通年

(5) 財産形成に係る事業

勤労者の財産形成のための融資をあっせんしました。

事業名		28年度	27年度
中央労働金庫 [住宅ローン等]	新規	0件	0件
	継続	11件	13件
財産形成に関する情報提供		通年	通年

(6) 窓口チケット販売に係る相互利用事業

相模原市勤労者福祉サービスセンターと相互に会員に対する窓口でのチケット販売を実施しました。

事業名	28年度	27年度
町田市勤労者福祉サービスセンターでの販売（相模原市会員分）	64枚	44枚
相模原市勤労者福祉サービスセンターでの販売（町田市会員分）	73枚	33枚

5 東京都及び市が行う勤労者福祉推進事業への協力事業＜定款第4条(5)＞

東京都及び町田市からの啓蒙書類の配布及び掲示を行いました。また、町田市中学生職場体験の生徒の受け入れを行いました。

6 その他センターの目的を達成するために必要な事業＜定款第4条(6)＞

加入促進事業

センターの事業内容について情報提供を行い、会員の加入促進活動を行いました。

事業名	28年度	27年度
コンサートガイドに加入促進広告の掲載	6回	6回
町田商工会議所会報にリーフレット封入	1回	1回
加入促進キャンペーン	2回	
ダイレクトメールの発送	2回	2回
チラシポスティング	2回	2回
広報まちだに掲載	1回	1回
武相新聞に広告掲載	2回	2回
さるびあタウン紹介ポスターの掲示	通年	通年

Ⅲ 理事・監事・評議員名簿及び会議開催状況

1 理事・監事名簿

(平成29年3月31日現在)

	役職名	氏名	備考
1	理事長	井之上 賢一	株式会社久美堂
2	副理事長	岩 崎 繁 樹	株式会社三ノ輪建設
3	専務理事	田 中 要	一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンター
4	理事	岡 資 治	株式会社岡直三郎商店
5	理事	鍵 谷 敏 博	株式会社和広
6	理事	若 林 克 典	株式会社石井工務店
7	理事	濱 野 伸 江	中央労働金庫町田支店
8	理事	熊 谷 文 代	社会福祉法人揺籃会 町田わかくさ保育園
9	理事	大 塚 信 彰	有限会社大塚商店
10	理事	笠 原 道 弘	町田市経済観光部
	監 事	芳 賀 茂	税理士法人アイ・ブレインズ
	監 事	鈴 木 敬 之	町田市会計課

2 理事・監事の異動

辞任	平成28年2月29日	塩沢弘康	中央労働金庫町田支店
	平成28年3月31日	今國隆一	町田市会計課
選任	平成28年4月6日	濱野伸江	中央労働金庫町田支店
	平成28年4月6日	鈴木敬之	町田市会計課

3 評議員名簿

(平成29年3月31日現在)

	役職名	氏名	備考
1	評議員	矢 沢 きよみ	社会福祉法人竹清会
2	評議員	前 田 千恵子	株式会社セイキ製作所
3	評議員	青 柳 さつき	株式会社東京総合造園
4	評議員	鈴 木 妙 子	有限会社コムネットシステム
5	評議員	望 月 睦 子	司法書士神蔵忠男事務所
6	評議員	齋 藤 雅 考	三晃電気株式会社
7	評議員	八 木 廣 一	東日本個人タクシー協同組合
8	評議員	堀 井 英 夫	医療法人社団三翔会おか脳神経外科
9	評議員	井 上 誠	町田市経済観光部産業観光課

4 評議員の異動

辞任	平成28年3月31日	島村秀行	株式会社八千代銀行町田支店
----	------------	------	---------------

5 理事会の開催

回 数	開 催 日	議案番号	件 名
第 1 回	平成28年5月31日	第 1 号議案	(1) 平成 2 7 年度事業報告の件
			(2) 平成 2 7 年度決算計算書類の件
		第 2 号議案	定時評議員会の招集の件
第 2 回	平成28年6月21日	第 1 号議案	理事長、副理事長、専務理事の選任の件
第 3 回	平成28年11月15日	第 1 号議案	平成 2 8 年度補正予算 (第 1 次) の件
		第 2 号議案	事業に関する規則の一部を改正する規則の件
第 4 回	平成29年3月23日	第1号議案	平成 2 8 年度補正予算 (第 2 次) の件
		第 2 号議案	平成 2 9 年度事業計画及び予算の件
		第 3 号議案	理事会運営規程の一部改正の件
		第 4 号議案	事務局規則の一部改正の件
		第 5 号議案	情報公開規程の一部改正の件
		第 6 号議案	個人情報保護規程の一部改正の件
		第 7 号議案	事業に関する規則の一部改正の件
		第 8 号議案	会計処理規程の一部改正の件
		第 9 号議案	契約事務規程の一部改正の件
		第10号議案	給付積立金規程の一部改正の件
		第11号議案	退職給付引当金規程の一部改正の件
		第12号議案	職員就業規則の一部改正の件
		第13号議案	一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンター 特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針 並びに特定個人情報取扱規程の件

6 評議員会の開催

回 数	開 催 日	議案番号	件 名
第 1 回	平成28年4月6日	第 1 号議案	理事の選任の件
		第 2 号議案	監事の選任の件
		第 3 号議案	常勤理事 (兼事務局長) の報酬等の支給基準の 改正の件
第 2 回	平成28年6月21日 (定 時)	第 1 号議案	(1) 平成 2 7 年度事業報告の件
			(2) 平成 2 7 年度決算計算書類の件
		第 2 号議案	理事の選任の件
		第 3 号議案	監事の選任の件

7 監査の実施

回 数	実 施 日	件 名
第 1 回	平成28年5月17日	平成 2 7 年度事業報告及び計算関係書類

IV 事業報告の附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当なし。

平成28年度

(2016. 4. 1 ～2017. 3. 31)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	38,162,002	27,547,134	10,614,868
未収金	414,540	295,450	119,090
前払金	808,036	429,004	379,032
貯蔵品	684,518	582,180	102,338
有価証券	0	9,814,946	△ 9,814,946
立替金	169,000		169,000
流動資産合計	40,238,096	38,668,714	1,569,382
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	210,512	84,405	126,107
給付積立資産	46,900,000	46,900,000	0
特定資産合計	47,110,512	46,984,405	126,107
(3) その他固定資産			
備品	1	1	0
電話加入権	150,000	150,000	0
敷金	300,000	300,000	0
保証金	60,000	60,000	0
中央労働金庫出資金	225,000	225,000	0
その他固定資産合計	735,001	735,001	0
固定資産合計	50,845,513	50,719,406	126,107
資産合計	91,083,609	89,388,120	1,695,489
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,056,318	4,119,034	937,284
前受金	199,000	251,700	△ 52,700
預り金	357,775	403,807	△ 46,032
流動負債合計	5,613,093	4,774,541	838,552
2. 固定負債			
退職給付引当金	210,512	84,405	126,107
固定負債合計	210,512	84,405	126,107
負債合計	5,823,605	4,858,946	964,659
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	82,260,004	81,529,174	730,830
(うち特定資産への充当額)	(46,900,000)	(46,900,000)	(0)
正味財産合計	85,260,004	84,529,174	730,830
負債及び正味財産合計	91,083,609	89,388,120	1,695,489

正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[600]	[752]	[△ 152]
基本財産受取利息	600	752	△ 152
② 掛金収益	[45,280,900]	[44,637,400]	[643,500]
掛金収益	45,280,900	44,637,400	643,500
③ 事業収益	[9,248,760]	[8,047,770]	[1,200,990]
研修会講習会等事業収益	2,470	31,900	△ 29,430
健康維持増進事業収益	3,623,570	3,111,470	512,100
余暇活動事業収益	5,622,720	4,904,400	718,320
④ 受取補助金等	[22,000,000]	[23,000,000]	[△ 1,000,000]
受取市補助金	22,000,000	23,000,000	△ 1,000,000
⑤ 雑収益	[896,457]	[868,865]	[27,592]
受取利息	88,092	108,266	△ 20,174
雑収益	808,365	760,599	47,766
経常収益計	77,426,717	76,554,787	871,930
(2) 経常費用			
① 事業費	[54,594,721]	[56,744,998]	[△ 2,150,277]
人件費	(14,018,857)	(13,531,393)	(487,464)
給料手当	11,433,627	11,055,372	378,255
福利厚生費	2,459,123	2,476,021	△ 16,898
退職給付費用	126,107	0	126,107
調査研究事業費	(21,078)	(15,000)	(6,078)
旅費交通費	9,830	15,000	△ 5,170
通信運搬費	6,795	0	6,795
印刷製本費	4,453	0	4,453
研修会講習会等事業費	(203,600)	(99,580)	(104,020)
旅費交通費	2,890	0	2,890
委託費	19,310	95,580	△ 76,270
諸謝金	20,000	0	20,000
消耗品費	12,400	0	12,400
消耗什器備品費	146,800	0	146,800
賃借料	2,200	4,000	△ 1,800
情報提供事業費	(3,141,409)	(3,473,670)	(△ 332,261)
通信運搬費	854,375	815,827	38,548
印刷製本費	1,914,154	2,237,647	△ 323,493
委託費	334,080	381,396	△ 47,316
諸謝金	38,800	38,800	0
生活安定事業費	(10,844,000)	(12,325,000)	(△ 1,481,000)
給付金	10,844,000	12,325,000	△ 1,481,000
健康維持増進事業費	(12,463,832)	(14,127,859)	(△ 1,664,027)
利用補助費	12,185,940	13,394,289	△ 1,208,349
消耗品費	14,364	15,680	△ 1,316
賃借料	4,300	4,300	0
委託費	361,566	338,660	22,906
期首貯蔵品	582,180	957,110	△ 374,930
期末貯蔵品	△ 684,518	△ 582,180	△ 102,338
老後生活安定事業費	(2,970)	2,970	(0)
消耗品費	2,970	2,970	0
自己啓発事業費	(3,465,200)	(4,114,000)	(△ 648,800)
利用補助費	3,465,200	4,114,000	△ 648,800
指定宿泊事業費	(1,085,400)	(1,085,400)	(0)
委託費	1,085,400	1,085,400	0
指定遊園事業費	(3,967,294)	(3,397,592)	(569,702)
利用補助費	3,967,294	3,397,592	569,702
観覧・鑑賞事業費	(1,545,729)	(2,429,729)	(△ 884,000)
利用補助費	1,545,729	2,410,229	△ 864,500
期首貯蔵品	0	19,500	△ 19,500
レクリエーション事業費	(2,160,548)	(1,180,076)	(980,472)
利用補助費	713,140	41,000	672,140
旅費交通費	25,124	1,780	23,344

科目	当年度	前年度	増減
委託費	1,386,503	1,105,580	280,923
保険料	35,781	31,716	4,065
加入促進事業費	(1,674,804)	(962,729)	(712,075)
通信運搬費	92,374	102,058	△ 9,684
印刷製本費	522,770	474,872	47,898
賃借料	28,536	14,214	14,322
委託費	639,124	362,200	276,924
諸謝金	392,000	9,385	382,615
② 管理費	[22,101,166]	[20,299,717]	[1,801,449]
人件費	(13,396,239)	(12,235,916)	(1,160,323)
役員報酬	6,100,520	5,103,540	996,980
給料手当	5,460,435	5,550,547	△ 90,112
福利厚生費	1,835,284	1,581,829	253,455
管理運営費	(8,704,927)	(8,063,801)	(641,126)
会議費	2,908	3,118	△ 210
旅費交通費	1,790	0	1,790
役職員活動費	185,000	188,900	△ 3,900
通信運搬費	156,897	157,065	△ 168
消耗品費	380,860	190,271	190,589
消耗什器備品費	65,869	201,096	△ 135,227
印刷製本費	85,822	0	85,822
光熱水費	385,588	423,237	△ 37,649
賃借料	6,007,840	5,999,669	8,171
手数料	371,740	357,646	14,094
渉外費	5,000	11,000	△ 6,000
租税公課	81,127	81,399	△ 272
委託費	556,240	329,400	226,840
諸会費	96,000	121,000	△ 25,000
雑費	322,246	0	322,246
経常費用計	76,695,887	77,044,715	△ 348,828
当期経常増減額	730,830	△ 489,928	1,220,758
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	[0]	[85,544]	[△ 85,544]
経常外収益計	0	85,544	△ 85,544
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	85,544	△ 85,544
当期一般正味財産増減額	730,830	△ 404,384	1,135,214
一般正味財産期首残高	81,529,174	81,933,558	△ 404,384
一般正味財産期末残高	82,260,004	81,529,174	730,830
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[600]	[752]	[△ 152]
基本財産受取利息	600	752	△ 152
② 一般正味財産への振替額	[△ 600]	[△ 752]	[152]
一般正味財産への振替額	△ 600	△ 752	152
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	85,260,004	84,529,174	730,830

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

備品・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済制度での試算額を差し引き、その不足額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	84,405	126,107	0	210,512
給付積立資産	46,900,000	0	0	46,900,000
小 計	46,984,405	126,107	0	47,110,512
合 計	49,984,405	126,107	0	50,110,512

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	0	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	210,512	0	0	(210,512)
給付積立資産	46,900,000	0	(46,900,000)	0
小 計	47,110,512	0	(46,900,000)	(210,512)
合 計	50,110,512	(3,000,000)	(46,900,000)	(210,512)

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(直接法により減価償却を行っている場合)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
備品	525,300	525,299	1
合 計	525,300	525,299	1

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
該当なし。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
補助金 補助金	町田市	0	22,000,000	22,000,000	0	一般正味 財産
合 計		0	22,000,000	22,000,000	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	600
合 計	600

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

14. 重要な後発事象
該当なし。

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	84,405	126,107	0	0	210,512